



大震災から「創造的な復興」へ その取り組みの発信 ～北米自治体幹部との交流～

宮城県経済商工観光部国際経済・交流課

北米自治体幹部の受け入れにあたって

自治体国際化協会（以下、「クレア」という。）が行う「海外自治体幹部交流協力セミナー2015（ニューヨーク事務所管内）」（以下「セミナー」という。）の地方交流事業が10月21日から27日までの7日間の日程で、宮城県にて行われました。本セミナーは海外自治体幹部の訪問を地方自治体が受け入れ、課題などについて意見交換を行い、新たな視野や取り組みにつなげていくプログラムです。

宮城県は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、沿岸部を中心に甚大な被害を受けました。本県では2020年までの復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定し、災害からの復旧にとどまらない「創造的な復興」を掲げ、人口減少や少子高齢化など現代を取り巻く諸課題に対応する先進的な地域づくりに向けて取り組んでおります。

また東日本大震災に際し、国内はもとより、国外からも多大なる物的、人的支援をいただきました。今回のセミナー受け入れにあたっては、震災への支援に対する感謝の意を示す機会とし、最近では日本国内でもマスコミにも取り上げられることが少なくなった被災地の現状を知っていただき、世界へ発信していただければという思いで「東日本大震災からの復興状況（過去・現在・未来）の発信と、大震災を契機とした宮城県の地域経済・産業活性化のための施策について」というテーマで受け入れさせていただきます。

また本県は米国東部のデラウェア州と1997年から姉妹都市となり、クレアニューヨーク事務所



県内の復興事業(女川町の商店街建設)

の御理解と御支援を頂きながら、近年は「友好交流」から「経済交流」に力点を換え、州内現地スーパーでの県産品販売フェアの実施や両県州企業のビジネスマッチングなどに取り組んでおります。

このことから、県内の視察にあたっては、

- ① 県内で進んでいる大規模プロジェクト（仙台空港民営化、広域防災拠点整備事業など）の説明、視察
- ② 被災を受けた沿岸部で街作りが進んでいる現場の視察
- ③ 海外との取引に積極的な企業の視察
- ④ 外国人観光客が訪れる観光地の視察

を主眼に検討しました。特に観光については、日本全体の訪日外国人観光客数が史上最高を更新している現状にもかかわらず、東北では観光客宿泊数が全国平均を下回る状況が続いており、本県の外国人観光客宿泊者数は、震災前約16万人だったものが、まだ約10万人にまでしか回復していません。

北米自治体幹部の方々の視察受け入れと交流

【滞在1日目】

来県初日は若生副知事表敬訪問の後、津波が迫る沿岸部や仙台空港などの震災



当時の映像を視聴、復興計画や復興状況、県が新たに取り組んでいるプロジェクトの説明をしました。また、夜は宮城県の食材や地酒を楽しめる居酒屋にて歓迎夕食会を行いました。

翌日からは、津波で大きな被害を受けた地域を中心に下記の行程で県内の視察を行いました。

【滞在2日目】

- ① 米国 TOMODACHI 作戦により早期復旧を果たした仙台空港
- ② 被災農地で ICT（情報通信技術）を活用するなどの



先端農業の取り組み

本県南部山元町で県や全国の研究機関、地元農業者が参加する国の事業です。この地域は県内一のイチゴの産地でしたが、津波で9割以上の農家が被災しました。塩害を受けた農地でのICTを活用したイチゴの園芸栽培や、新たにぶどうの高級品種や栗の新品種の栽培や加工など、被災農家の収益性の向上につながる技術の実証実験を行っています。

③ 震災を機に起業し、被災者などにより着物のリメイク商品を製作する株式会社 WATALIS

【滞在3日目】

④ 前述のデラウェア州に米国法人を登記した日本有数のウェットスーツ製造会社である株式会社モビードック

⑤ 人口減少、高齢化などの課題に取り組む被災沿岸部の女川町

【滞在4日目および5日目】

⑥ 海外での知名度を上げ、さらなる外国人の誘客に取り組む松島町（平成25年12月に世界で最も美しい湾クラブに日本で初めて加盟）

⑦ 仙台駅からほど近く温泉が楽しめる仙台市の秋保温泉

【滞在6日目】

⑧ システムセキュリティの研究開発を行う企業や次世代の自動車の研究開発を行う大学などが立地し、新産業の集積を目指すみやぎ復興パーク

本パークは、SONY社から、被災企業の早期復興と産学官連携による新しい産業の創出を目的として、本県知事



電気自動車の乗車体験

と当時の東北大学の井上明久学長に県内で被災した同社工場の無償貸与についてご提案いただき、開設したものです。早期復興を目指す被災企業や障害者就労支援施設が入居しているほか、自動車の自動運転や非接触充電システムという新たな産業の研究開発などが行われています。

視察先で説明する方の多くが東日本大震災の被災者です。震災当時の大変な実体験から、未来に向けて現在取り組んでいる事業について心の込もった説明をしてもら

い、参加者の方々に宮城県の現在の取り組みについて理解を深めていただきました。

また滞在中は、販路を失った宮城県や隣県の食材が安心・安全、そして何よりおいしいことをPRすべく、地の物を楽しめるレストランなどでお食事を楽しんでいただきました。そして、日本三景のひとつである松島でも町の観光担当者から直接説明を受けながら観光体験をしていただきました。

視察中、特に参加者の方々からの反応が大きかったのが、沿岸被災自治体である女川町の街作りについてでした。現在は甚大な被害のため、全て撤去された何もない整地にかつては町が存在していたこと、津波がそれを全て呑み込み、多くの犠牲者が出たこと、しかし現在、高齢化などの課題に直面しても持続可能な発展を見据えた「コンパクトシティ」という新たなコンセプトの下に町が再建されていることなどの説明に参加者は耳を傾け、「高台に移転する被災者の費用負担は?」「高齢者は?」など、活発に質問がなされていました。

来県中、最終日に実施された意見交換では、「県の復興計画に民間企業等、県民が関わって皆で復興に取り組まれていた」などのコメントや、外国人観光客の誘客について多くの意見を頂きました。観光客誘致については特に、観光地や街中の商店街、繁華街のWi-Fi化、多言語化の必要性について率直な意見交換がなされました。

国際交流と今後の復興の取り組み

参加者の皆さんからは「宮城県のために何ができるか」という視点から意見を頂いたように思います。特に観光で頂いた意見に対して、本県では積極的にWi-Fi環境の整備や標識の多言語化などに今後取り組んでいく予定としております。

また今回の受け入れ先のひとつとなった株式会社WATALISでは、この受け入れに向けて英語の勉強とプレゼンテーションの訓練をしてくださったとのことで、県内視察先にとっても海外の企業との取引に向け良い機会を提供できたものと思います。

これまでの北米との交流や、震災支援、そして今回のセミナーでできたつながりを今後活かして、宮城県そして他の東北各県でも課題となっている「海外販路開拓」や「インバウンド誘致」に取り組んでいき、世界中から頂いた震災支援へのお返しとできるようにしていきたいと思